

分科会 3 「ボランティア活動に関する専門性」

ファシリテーター 蓮本 浩介氏

(特定非営利活動法人災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーバード 理事)

蓮本

第3分科会は、「ボランティア活動に関する専門性」ということで、想定される論点が三つ挙がっています。「防災ボランティア活動において求められる専門性の整理」、「専門性を持つ組織が展開したこれまでのボランティア活動の実績や課題」、「専門組織との関わり方、専門性の活かし方 等」ということです。課題集は19ページと20ページが相当します。そもそもボランティア活動における専門性は必要なのか。要るとしたらどういう専門性なのか。そのあたりは全然整理されていませんので、今回はそのあたりを少し整理をしていきたいと思います。19ページと20ページにあるのは、どちらかというところ「士」や「師」を持っている方々の活動や、そういう人にこういうことをやってもらったという事例がほとんどですが、それにとらわれず、被災者のニーズから見たスキルなり専門性ということで議論をしていきたいと思います。

○この分科会を選んだ理由

室崎

私自身が建築の出身なので、応急危険度の判定や罹災証明、具体的な家の建て直し、大工さんの関わり合い方まですごく関心があり、大きな課題もあるので、ここに参加しました。また、関西で「都市災害に備える技術者の会」の理事長をしていますので、一番自分の本業の分科会だと思っています。

加納

私もこの分科会の具体的な内容が分かりませんでした。ただ、今まで被災地で活動している中で、建築や看護、福祉の専門家の方々が外部から入ってきたとき、地元の人との引き継ぎや関係でかなり課題が多かったということを感じています。もう一つは、専門のボランティアと一般のボランティアとの関係でも、思うところが少しあったので、皆さんの経験も聞きながら勉強したいと思って参加しました。

原口

ボランティア活動検討会自体が初めての参加です。専門性とボランティアの活動はあまりイメージできませんので、この場で勉強させていただきたいという気持ちで参りました。私は防災の中でも現地の方へ行く担当でして、佐用町にも行きました。そこではボランティアの方と総理視察のアテンドのときの調整などをしました。残念ながら総理は来ませんでしたが、そこで少しお付き合いがありました。

宮川

私は基本的に土木が本来の業務でして、ボランティアの方も始めるということで、自分がやっている

土木との関係も知りたいということで参加しています。

水島

生協は、応急物資と4万台ある緊急時のトラック、あとは、どこか大きな災害が起きたら2200万人の会員さんからの募金をお届けするとか、地元で、長くては11年、新潟県中越地震では約2年の生活支援などを得意としています。今回こちらの分科会では弱者をどうするのかというところについて興味がありました。私たち生協陣営も、一方では福祉関係のデイサービスや介護等の事業所をつくったりいろいろ動いてはいますが、いざというとき、そこと何か結べないか、何かヒントになればと思って参加しました。

藤田

自分は想定される論点がない状態だったので、どれに行こうかと思ったのですが、バイク隊をやっているのが専門性の方が話しやすいと、また本業で、今、出先の出張所で河川の管理を担当していますが、土木関係の話も少しは参加できるかと思って選びました。

高梨

私は阪神・淡路大震災の前から、海外や国内のボランティアの動向を調査してきました。その中で、最近いろいろなボランティアの方が入れられるのですが、専門性を持った方のところも一般ボランティアと比べてかなり組織化されて動いてきているようなところが目に見えてきています。ただ、結構、本来の地元の業務、本業を奪ってしまう面があったり、逆に地元の方に専門の方が入っていただいた方がよりスムーズに復旧に向かえるのではないかという、サポートの部分がいろいろ残されている分野です。そこをどうやって組織化なり、うまく連携してやっていけるのかというところが課題だと思い、この分科会に入りました。

蓮本

私は阪神・淡路大震災以降、社会福祉協議会にいました。災害ボランティアではなく、ボランティアはそもそも専門性があるのかなのか。これはバスの議論だったり、人材育成の議論でもそうですが、ボランティアコーディネーターと名前が付いていても、来る地域によってスキルがばらばらで、登録されていても全然使いものにならないとか、高梨さんが言われたように、何々士という専門家の方が組織化されて来ていただくのですが、うまく連携が取れない。あるいは、どこまで関わっていただいたらいいのか、関わっていいのか分からないという話がありました。そういう専門性というのは、今まで全体会の中で口にするのですが、同時に、例えばサンダル履きで来るようなボランティアがいて、「災害ボランティアの専門性に欠ける」というような使われ方もされるので、そのあたりも整理できたらと思っています。

尾島

浜松医科大学にいます。厚生労働省の研究班で、健康危機管理におけるボランティア活動についてという研究をやっています。基本的にその研究では専門ボランティア以外のボランティアを扱うことにしています。今日はそういうセッションがあるということで、そちらのことも考えてみたいと思って伺いました。

○防災ボランティアにおいて求められる専門性の整理

蓮本

まず、専門ボランティアと一般ボランティア、どこまでがどこという話がありました。そもそも専門ボランティアというのはどういうものだと思いますか。何々士を持っている人たちがやるのが専門ボランティアなのでしょうか。分け方も自由です。その辺もあいまいなまま専門ボランティア、一般ボランティアと言っているのです。尾島先生も今、専門ボランティア以外を対象にしていると言われましたが、何が専門ボランティアだと思いますか。

尾島

私の研究では、「〇〇士」とかいう人がやる活動は外しています。ただ、サンダル履きで来るのは専門ではないという考え方もあるのだなと再認識しました。

加納

活動の内容として、今まで災害ボランティアセンターの中で、被災者からニーズがあって片付けだとか引越しの作業という、基本的には誰にでもできる作業ではなくて、介護、看護、建築でいえば応急危険度判定などの形で入っている人たちは私は専門のボランティアと考えてはどうかと思いますが。

室崎

広い意味で言うと、ボランティア全体が専門性を要求されるわけです。人を救うとか、救援するという専門性。だからこそ研修や学びがあるわけです。ケアの仕方だとか、いろいろ。誰もができるかというところできない。そういう広い意味で言うと、防災ボランティアになった瞬間に、災害の人々を救援するという役割を持っているので、専門性があると思うのです。

しかし、最近問題になっているのは、応急危険度判定とか家の修復などです。要するに、狭い意味での専門性というのは、世の中の専門的な教育や訓練を長期間にわたって行って、かつそれにある程度の能力があるという資格のようなものがないとできないようなことをする人たちです。代表例はお医者さんで、AMD AとかDMA Tという部分が昔は非常に大きかったし、最近では建築、土木だとか、土木も防災エキスパート、阪神・淡路大震災のときは、弁護士とか家屋調査士とかのいわゆる士業の人たちが非常に関わってきました。ですから、狭い意味では、特殊な資格や訓練を受けていないとできないような仕事をするのです。

料理を作ることは誰でもできるのですが、だんだん特化していき、超一流の料理となると専門家にな

る。広い意味と狭い意味の垣根をどこで引くのがすごく難しい。ただ、非常に最新の技術や能力が要ることがこの災害救援の世界に非常に増えてきたということだと思います。蓮本さんと私との関係でいうと、応急危険度判定の紙を張られて、その後ボランティアが入ろうと思ったら、安全かどうか判断しないといけないから、建築構造が分かる人たちがボランティアに協力してくれないといけない。それがまさに一つの例だと思います。なかなか線を引きにくいですが、大体そんな感じではないかと思います。

蓮本

赤紙を張られた方などで家を片付けてほしいというニーズがあったとして、それをかなえるためには建築の専門知識が必要で、実際にそれを片付ける人手としてのボランティアも必要だということです。その二つがあって初めてニーズがかなえられる。ということは、救援に関わるには、そういうものを持っている人もいないとできない。複数がいないとできないということです。

渡邊

そここのところは事務局から一つお願いがあります。やはりこの課題をまとめているときに、このときにこういう専門性との関係があったとかというのがなかなか具体的に拾いきれなかったり、全体的に今まで起こった災害ボランティアの分野の中で、どのようなことで専門家との連携があったらよかったということがなかなか拾いきれない部分があります。この分科会の中で、専門家の方の必要があったのはどういうところだったかというお話を聞きたいと思います。

高梨

私がボランティアの取り組みを始めたときに、最初に専門性と広域性、狭域性という軸で分けたことがありました。狭域の方をずっと詰めていくと、町内会などまで全部ボランティアの部分があります。先ほど作用町で、ボランティアが最初の段階にほとんど来なかったというような話があったのですが、その間、お盆の時期は地元の人たちがみんな助け合いをした。それを地元の人でもボランティアと言っています。だから、かなりボランティアの言葉自体が、すごくあいまいになってきています。そこには専門性ということではなくて、むしろ地縁、血縁といったようなことでのつながりで動いているところがあります。

一方、専門性というところで行くと、一つの定義は、もともとその人が持っている技能などをそのまま災害のときに活用すれば、そのまま技能が生きるものが専門ボランティアです。ところが、だんだんよく見ていくと、専門ボランティアである人が本当の一般ボランティアをするようなタイプがいろいろ出てきています。例えば、病院のネットワークなどはかなり効いていまして、普通、一般ボランティアのボランティアセンターで動かすところは民家を中心という感じだと思うのですが、その一方で、企業（工場）などに一般ボランティアの人が入るかどうかという議論があるときに、専門ボランティアの人たちが、そのネットワークを使って支援に入っています。泥出しなども、普通のボランティアの人が入らずに、病院のお医者さんなどが全部やってくれた。カルテを乾かすのも看護師さんがボランティアでやってくれた。地域の特徴と分野でどういうことができるかというのも一つ出てくると思います。

もう一つ大事なのは、その時期でどういうことが必要なのかを見ていくことではないかと思うのです。

最初の段階は、ボランティアの方は、やはりボランティアセンターの立ち上げとか、かなりノウハウを持っているところですね。本当は地元の方にそういうノウハウがなければいけないのですが、やはりそこを賄いきれてなくて、外部から来た方にお任せするとか、いろいろ助け合ってやっていかざるを得ない。これは一つのノウハウだと思います。

さらに、その専門の領域のところにもかなりいろいろある。応急危険度判定とか、被災地の情報ボランティアとっていますが、どういう状況なのかという、先遣隊に当たるような方などもかなりそれに近いところだと思うのです。地元の状況とニーズを見るとかなり専門性が必要になってきている感じがします。

応急危険度判定から本当は被災度判定ですが、被災度判定のところはボランティアさんでは駄目ということなので、本当なら応急危険度判定の方から被災度判定につながるところが一つあればいいのかなと思います。

その次の段階で医療救護、それから介護・福祉という領域になってくるのですが、医療救護の方もかなり災害救助法適用になると有料ですが、それを無料でやっているという方がすごく出てきています。だから、これも逆にボランティアになってきてしまうのです。その辺をどうしたらいいのか。本来、対価としてやるべきものと、ボランティアとして本当にすべきものというのが、そんなに不明瞭にしてしまっているのかなという感じがすごく出てきています。

蓮本

どこまでが通常業務の、まともなお金がかかるようなことをするのかというのは、本当に仕分けが分からなくなっていますね。

高梨

さらに、応急修理のところなども、かなりこれは新潟県中越沖地震で、室崎先生などがいろいろマニュアルを作ったりして、一般のボランティアが入っていただけるようにということをやったのですが、応急修理の方などを見てみると、かなり全国から建築関係の方が来ているらしいのです。その一方で、ひのきしん隊などは、かなりすごい専門ボランティアなのです。菅さんが発表された話でみると、ひのきしん隊が数十軒を応急修理している。でも、それなら住宅応急修理の方でやってもらった方が地元経済の面では良いのではないかと。ボランティアだけ専門的な分野で、そこの活動をどういうふうに見たらいいのか、逆に、お話を伺いたいところです。

蓮本

逆にあそこまでするのなら、地元の経済のためにはちょっと手を引いた方がいいのではないかとこのところがありますね。

高梨

だから、医療救護についても AMD Aなどは、地元医療機関の回復が 40%で撤退を考え始めて、50%、60%になるともう撤退するという、ある程度の基準を考えているといった話があったりして、撤退をいつにするかというのも課題になっています。復興期までいくと、かなり地元の生業と関連します。さらに、生活復興相談員などが新潟県中越地震とか新潟県中越沖地震でつくられています。そういう制度もない中でやっていくのも、社協の人もすごくつらいですね。だから、早く元に戻すことが基本だと思うのですが、逆に、外部から行くことによって地元負担になってしまっているのかなという点もあり、いろいろな課題が出てきている感じがします。

藤田

課題の中に、知識、資格を有する人材と連携が取れないということが出ていますが、実際にはボランティアセンターに、例えば看護師の免許を持っている人なども、基本的には一般で受け付けられるわけではないですか。例えばボランティアセンターの中で、「救護班を設置したいので免許を持っている方はいませんか」というときに、資格を持っている人がそこで手を挙げればいいという話なのかなというのがあります。あえてそれを「来てください」と呼ぶのであれば、それはもうボランティアでない。半分、依頼して来るわけですから。地域防災計画などでは行政が、例えば医療関係とか、建築関係とかという形で事前登録などをし、そして、普通の一般ボランティアはボランティアセンターみたいな分け方をされているような市町村もあるかと思えます。建築士を持っている人なども何かやりたいというのがあればボランティアセンターに登録するわけですし、そういうニーズがあれば、資格を持っている人は自ら手を挙げると思うのです。そこでその連携がどういうものを想定しているのかよく分かりません。

高梨

例えば、医療救護本部がつけられると、ボランティアの人はそちらに行くのです。ボランティア本部ではなくて、医療救護本部の方へ行って、その中でチームの振り分けなどに入るということもあります。医療救護本部の方に行く医療救護チームも、ボランティアで行っているということが出てきているので、仕分けがすごく難しいのです。

蓮本

看護協会などに依頼があつて、都合がつく人が行くということで、別に地元がお金を出して呼んでいるわけではないですね。

高梨

いわゆる役所ルートです。新潟の場合とか能登の場合は、医療救護班などを全部登録して、そこに順番にお願いしていく。それで来てもらうという形を取っていますが、やはりそれだけではなくて自主的に来る方などもいて、再度調整をするという形を取っています。

加納

新潟県中越沖地震の刈羽村では、看護の資格を持っている5～6人の有志がボランティアとして活動したいというグループと、県から介護福祉士協会を通じて避難所に直接入っている人がおり、また、ホームヘルパーがヘルパー協議会から避難所に入っていて、その中で連携がうまく取れていなかったということがありました。被災者の方からも問い合わせがあり、支援者の方からもちょっと困ったという声があったという事実があります。

藤田

その辺の派遣されてくる人をボラセンで調整しろといったときに、加納さんなら対応できますか。

加納

それぞれがどのように、被災地に支援に入るのかというのが共有されていないと絶対に無理だと思うのです。ボラセンですべて調整するのは難しいと思いますし、すべきでもないと思います。

藤田

もともと行政としての責任でやる仕事(医療)と、普通の一般のボランティア、福祉面で見るとボランティアセンターというところがあって、そこはどのような仕分けにするかによって調整する場所が変わってくると思うのです。その資格がなければできないものは専門的なところがあると思うのですが、それをコーディネートする側も、その専門知識を持っていないと扱えないと思うのです。ボランティアセンターにいたとしても。

尾島

能登半島地震のときには、看護職などのボランティアは役場の方で一括して調整したと聞いています。住民に対するサービスについてはそれがいいと思うのです。今回、防府などが、ボラセンのための医療とか看護の専門職が入ってきましたが、そこはボラセンの指揮下にあった方がいいと思います。ただ、その人が活動しているときに、時々、被災者を見て、この人にこうしてあげたいと思ったときに、シームレスに、あまり縦割りにしないで活動してもらった方がいいと思うのです。そのときにそれぞれ指揮系統をびしっと決め過ぎてしまうと、そこは本当はその場ですぐやってあげればいいことを、やってはいけないということにするのかということ、またぎくしゃくして、新たな課題が出てくるかと思います。

高梨

医療救護に関しては、新潟県中越地震のときの教訓というのが、医療救護班がみんなばらばらに入ったので、何回も診察されるうちに、病気ではない人も病気になったという反省がありました。それで、新潟県中越沖地震のときはかなり調整するようにしたということになっています。でも、避難所に行った記録などを見てみると、やはりいろいろ、医療救護班同士でも、直接行ってしまっている人とか、介さずに行ってしまう人などがいて、本部を通して行ったのに、既にそこには自主的に来た救護班

がいて、しょうがないので引いたとか、いろいろ地元の中でも調整を図りながらやっています。それが割と手慣れているチームなら、こういう状況にあったら自分たちは巡回に回ろうとか、臨機応変にできるのですが、初めて行くチームなどもあって、専門家同士のちょっとした混乱が地元に出ているのではないのでしょうか。

藤田

一般のボランティアも同じようなことが起きています。行ったらもうほかの、センターを通さずに行った人が泥の片付けをしていたとかということがあります。

室崎

基本的には、すべてのコントロールをするのは災害対策本部です。すべてのマンパワーなり、資源なりを責任持ってコーディネートするのは災害対策本部です。災害対策本部が大きくは行政として責任を持ってやる部分。それを私たちはマスクアと言っていますが、大きな行政がやる部分と、行政の手の届かないというか、行政ではできない細やかな部分をボランティア活動で補完をするわけです。

行政が責任を持つ部分は、基本的にはかなり専門性がある部分が多い。例えば道路の補修工事などはまさに専門性です。では、ボランティア活動には専門性が要らないのかといたら、ボランティアの活動にも密着していて、非常に専門性が必要な部分が出てきます。例えばボランティアの泥出し、炊き出し、避難所での心のケアとか。心のケアは行政がやることもあります。避難所の被災者のケアとか後片付けだとか、まさにそういう部分というのはボランティアが担う部分です。その泥出しにしても、後片付けにしても、安全性の判断とかいろいろなところで専門性が要求されます。ここでは、ボランティア活動の一環として専門性を発揮するというところで議論しないといけない。

ただ、そういうことを含めて、災害対策本部はコーディネートしなければいけない。どの部分で何が欠けているか。どういう専門家が欠けているか。お医者さんが足りない。お医者さんも、派遣で来るお医者さんとボランティアと一緒に動くお医者さんがいるかもしれません。AMD Aなども微妙です。要するに、お金をもらっているか、自分で勝手に動くかという区別だけなのでしょうが、ボランティアがこういう災害時に果たすべき役割や仕事の範囲がある程度見えてきて、ここもあまり限定はできませんが、そのボランティアがやるべき仕事をする上で、専門家の協力や専門家と一緒にやる部分が最近すごく増えてきて、その連携をどうやるかです。そこに関して言うと、やはりボランティアセンターでコーディネートしないといけないし、ボランティアセンターのロジ担当とわれわれは言うのですが、ロジスティックスをする中で、マンパワーもロジもどういう人たちがいるかということを気配りをして、必要があればそういう人を呼び集めなければいけない。オペレーションはそういうことだと思います。

尾島

例えば、建築で、応急危険度判定で入った人は役場で。

室崎

そうです。あれはボランティアだけ役場の仕切りですから。ボランティアセンターが仕切るわけではない。

尾島

ボランティア活動を赤紙の家にしたいいかどうかということに支援する建築ボランティアについてはボラセンの方で対応すべきでしょう。

室崎

そういう理解でいけそうです。

蓮本

先ほどのマスケアという話でいえば、本来はフェーズが変わったのだから、判定し直しで、赤、黄ではなくて、もう入ってもいいよということにしなければいけないのだろうが、そこまで手が回らない。その不足している部分をボランティアが入らなければいけないからということで補うということです。

室崎

本来ならそうです。公な部分をきちんとやってくれればいいのに、やってくれないものだから、ボランティア側でそれを引き受けざるを得ない。そのときにやはり専門家が要る。心のケアなどもそうですね。専門家のお医者さんを行政がきちんと派遣しなければいけないのですが、隅々まで入りきっていない。例えば、仮設住宅の中で独りもんもんとしているおばあさんがいて、その世話をどうするのかというときに、やはりそういうケアが得意な人を集めてボランティアと一緒に見て回るということになれば、それは専門的ボランティアの世界ですね。だから、まずは行政で、ボランティア活動をする上で必要となってくる専門的な技能や知識は専門性を持ったボランティアにカバーしてもらうという世界でしょう。

そもそも出てきたのは、泥出しとか家の後片付けなどということがあってですね。もう一つは全然違う次元ですが、雪かきボランティアは一般のボランティアではできないということです。雪かきボランティアというのは、消防庁の緊急援助隊もできないのです。これは特殊な世界です。雪かきボランティアは行政はやらないです。だから、行政がやれないところとか届かないところで、かつ専門技能が要る分野というのがあるということです。

蓮本

災害ボランティアの専門性というときに、この雪かきなどがそうでしょうが、「士」というような専門家としての専門性ではないにしても、普通のボランティアとしての基本スキルにプラスしたものです。被災地にサンダル履きで来ないとかというのもそうなると思いますが、普通のボランティアのスキルがあった上に、災害のときはこういうことがあるからねというプラスの部分です。その辺が専門性という言葉でくくっていいのか。

室崎

必要なスキルを獲得するという話ですね。

蓮本

コーディネーターの話で、最初に立ち上げのときのスキルもそうですが、サンダル履きで来てしまうような人たちに、「来ないでね」ときちんと教育していく。あるいは事前に教育しておくのも本来コーディネーターのすべきこと。逆に、そういうことができるかできないかも専門性になってくるのかな。

室崎

本当はそういうときに、広報や教育の得意な人がボランティアグループに入って、それを担ってくれればうまくいく場合もありますね。ニュースの発行とか。その一つが星川さんがやっているような情報ボランティアです。あれも最近すごく特化していった。あれもボランティアサイドで、ボランティアの活動のサポートで、行政のではないですね。そういう新しい分野がどんどん出てきているので、こういうテーマが出てきているのでしょう。

蓮本

そういう意味では、広報ができる、情報を発信できるというスキル、技術なり知識なりを持っている人が必要ということはありません。

室崎

われわれの神戸でやっているグループで、ピエロのボランティアも育成しています。イタリアに支援に行ったこともあります。心のケアで、演劇ができるとか、遊びができるとか。ピエロの技術を持っているということも、ある種の専門性かもしれませんね。

高梨

専門家というとかかなり限定されて、それぞれのところで組織化されているところがあるので、それは置いておいて、ここではボランティアセンターの方から見て、こういう専門性が必要だという話で解いていけばいいような感じもしてきました。

蓮本

では、そのボラセンからということで、まず整理をしていきましようか。

尾島

例えば足湯隊というのは、基本的に心のケアをするボランティア活動だと思うのです。心のケアをする人というのは、深い悩みを聞いたときに、その足湯隊の活動をした人がボラセンに帰ってきたらその人の心をケアする専門家がないといけない。そういうニーズもあると思います。

蓮本

デブリーフィング。スーパーバイザーがないとああいう活動をすると危ない。

室崎

高梨さんの話を受け継ぐと、ボランティアセンターにどんな専門性を持った人が必要かという中に、一つは今、安全衛生の専門家を置きましょうということになっていますね。その延長線上に、メンタルな部分を見ている専門家もいないといけないということがあるかもしれないし、ニーズをうまく把握するような情報システムをつくったり、情報提供とか、啓発、広報をやれる人たちがいた方がいいのではないかということが、少なくとも言えるのではないのでしょうか。その次は、やはり住まいのことが一番大きいから、後片付けなどの専門能力。柏崎のときでも、ビニールシートを張るのは難しくて、結局消防団員がやるのです。ビニールシートを張ったり、片付けたり、修理をしたり。

尾島

そもそも普通の人は屋根に上れないですしね。

蓮本

結構地元のとびの人にやってもらったりしますね。

室崎

ボランティアセンターだけで、専門性を持った人が少しいた方がいい。神戸のときは四輪駆動の車を運転できる人とか、アマチュア無線ができる人とか、そのころはパソコンができる人とか。今はそんなことはないけれど、多少はITに詳しい人がいるとコンピューターで情報を管理したりできますから。

高梨

物資の管理というのも、一つ一つまとめていくのが本当に大変ですね。

水島

一般の人は、ここから先はできるけれども、こここのところの仕分けからというのはもう。阪神・淡路大震災のときは私、西宮にいたのですが、西宮市役所の職員が、11日目ぐらいから人が減っていくのです。腰痛で動けなくなったのです。それで、私どもの若い人たち何人かつなぎで。それよりも制度的に日通さんとかプロに依頼されたらどうですかという話をし、最終的にはそういうふうになりました。仕

分け一つでも難しいのです。どこどこの避難所に何人男性がいて、子供が何人いて、それに適応するように分けていかなければいけないということになる。それも一つの専門性なのです。

もう一つは、柏崎で1020世帯ぐらいの仮設住宅への引っ越しがありましたね。私どもに依頼が先に来ていたので準備していたのですが、ある大手の引っ越し会社が「やります」と言ったので、「ではそちらにやってもらったらいんじゃない。だけどあんなに大きなトラックが家がつぶれたところに入れるのかね。仮設住宅が建っているところを見にいったのかね」と、私たちは冷ややかにうわさをしていたのです。すると突然、5日前になって、できないということで、私たちは慌てて関東区から生協のトラックを送ったのです。

本来、私たちは引っ越しが専門ではないのですが、荷物を積み下ろしたり、被災者との接点が結構あるので、結果的に上手にできました。しかも、被災者というのは、仮設住宅に行くときは用心深くなって一度に荷物を運ばない。阪神・淡路大震災のときから私たちはそう分かっていたから、軽四トラックなどを2回ぐらい派遣してあげる。順番に荷物を置いていって、自分たちの住み心地を決めてから、あれ以上はもう要らない、子供のところに預けようかという判断をされるわけです。僕らは専門家ではないですが、そういう専門的な知識をこの間の被災地でもらったので、得意ではないのですが、可もなく不可もなくできるかなというポジションにあります。

尾島

仮設住宅への引っ越しについては、引っ越し屋よりも専門のような気がします。

水島

被災地で見ているから分かるのです。一晩でアスファルトを張る。その下にガス管と水道管が入っているので、11トントラックが入るとつぶれてしまうのです。

もう一つ、阪神・淡路大震災のときに、ご遺体を置くところがいっぱいだったので、350体を配達トラックで運んで私どもの体育館に並べていったのです。そのとき、専門知識が何もないので、ご遺体をどういうふうに並べていいのかも分からない。死後硬直の関節の納め方も知らない。近くの葬儀屋さんなどがあればもっと丁寧な扱えたかなという気がします。でも、一度経験したり、教えてもらったりすると、にわか専門家になるかもしれませんね。

室崎

だから、多少トレーニングが必要ということはやはり専門性なのです。雪かきでもそうですが、3日間トレーニングをしたらできるようになるという話ですから。

藤田

バイク隊は基本的にオートバイの免許を持っていればできるのですが、実際、被災地へ行ったときには、モトクロスよりスーパーカブの方が使いやすい。スクーターの方が小回りが利くことがあるの

です。新潟県中越地震のときにバイク隊に顔を出してみると、爆音を響かせているバイクや大きなアメリカンタイプのバイクもあったりして、どうするのかなと思いましたが、それは専門性なのか、経験値なのか。バイク隊は別に自分たちは専門的とは思っていない。一つの道具としてしか思っていないので。バイクがなければ普通にスコップを持って泥かきなども行くので。

蓮本

専門性で一番迷うのは、その被災地ならこういうふうなというプラスの部分はかなり大きいと思うので、まとめていくに当たってどう専門性ということにくるのかと思います。福祉の方でそもそもボランティアに専門性は基本に要らないというのが前提です。自発的にやる。「サンダル履きで来る人は覚悟がない。けしからん」という話が出るたびに思うのは、そうやって来た人をどう活かすか。あるいは、その場で駄目だったら、その気持ちは大切に、「次はこういう形でぜひ来てね」という形で帰っていただくか。そういう部分のやり取りなどが、本来そのコーディネーターやセンターにいる人間に求められる。それが専門性であって、来る人たちの方に専門性をそもそもあまり求めていない。

もちろん、被災者の方に対応するようなときであれば、最低限、「こういう声掛けはしてはいけない、こういう形にしてね」とかという部分は必要ですが、それは専門性というよりも、本来人と接するときには持っているほしいことや、逆にそれを教えなければいけない場合もありますが、そういうふうにくくっていくことが多いので、そもそも災害時の活動で専門性が要るのかどうか。ニーズのときにそれが必要だったり、そういうことを知っておいていただかないとできないようなものがあるけど、それが専門性なのかなということが多いですね。

室崎

ボランティアセンターからすると、自分たちでやれる範囲のことをするとボランティアの専門性ということが問題にならない。でも、誰か専門を持っている人が来てほしいというときに、例えば建築家に頼まないといけないことがボランティアの仕事をする上で起きたとします。すると、お金をもらって組織として来る場合と、自分たちの能力をボランティアで活かしたいという人たちがもう一方であるわけです。だから、その柏崎のときなどは、危険判定に入る建築士の方のNPOができたわけです。ボランティアセンターが頼むときには、そういう人があったらそこにやはり頼んだ方がいいわけです。被災地支援に入ろうとする側から見たときに、やはり自分の専門性を活かしたいと思っている人がたくさんいるかもしれない。情報関係の人もそうかもしれない。やはりマッチングの問題かもしれないですね。

○専門組織との関わり方、専門性の活かし方等

蓮本

ボラセンで、こういう方に頼みたいという業務や職能の方はどんな方でしょう。活かしたいという方。今までの経験の中で、どういう人につないできましたか。

加納

情報ボランティア、看護ボランティア、炊き出しボランティア、子どもボランティアなども多くいたと思います。リラクゼーションみたいな形のボランティアもありましたね。

高梨

鍼灸師をしている人が行ってやりたいと言ったら、はりは駄目ですと言われたと。マッサージならいいと。

室崎

重要なことは、専門的なボランティアの人と連携する視野を今まで持っていたかどうかなのです。被災者のニーズはいろいろあるのですが、大体、自分たちでできるニーズしかやらないのです。それはそういう能力がこちらのボランティア側にないからです。しかし、ボランティア側に少しこういう能力もあるよと。例えば子供の遊びのうまいボランティア団体がいて、いつも連携していたら、きっと遊びの企画をどんどんやっっていこうとする。だけど、そういうスタッフがいないとそういうことは思いつかないと思うのです。だから、ニーズの多様性に応えていこうとすると、新たな専門性が要求されるということなのです。

蓮本

連携が取れないというのが課題に挙がっていますが、そもそもそういう分野と連携を取らなければいけないと思っていたかどうか。

室崎

だから、隠れているニーズをうまく引き出して、そのニーズを専門家と結び付けるのがボランティアセンターだから、どういう人たちがどういるのかということをやはり考えながら、連携、マッチングという役割を担うということだと思ふのです。ただ、そういう部署、部門がないと、誰も思いつかないですね。だから、ボランティアセンターのロジ担というのは、水やペットボトルがどれだけあるかということであって、どういう分野の人がいるかということはやっていないですね。

蓮本

そこが本来なければいけないところですが、ないですね。

室崎

ともかく人数を集めるのが精いっぱいですよ。泥出しなどはまさにそうです。泥出しの後の消毒はものすごく臭くて、においをどう消したらいいのか。佐用町は業者がボランティアで入ってくれて、におい消しをやってくれたのです。だから、泥出しだけではなくて、その後どうやって早く住めるようにするかというと、それなりの専門性が要求されます。それは行政がやれるかどうかという議論があるのですが、そういう人がここにいると分かったら、そこへ頼もうという気になりますよね。

専門性をずっとやっていくと、民間企業がボランティアとしてやってくれるかどうかというところへ行くのです。企業のノウハウや特許があったりして、そこをお金で引き受けてくれるか、企業の社会貢献でどんどんやってくれるか。企業とのネットワークがつながると、そういう輪がものすごく広がる。

蓮本

結局、専門性を突き詰めていくと、それぞれプロでやっている人たちの話になるので、どこまでか。

室崎

やはり企業まで行くのですよね。

蓮本

でも、どこまでかというときに、企業にさせていただくにしても、完全にロハでないにしても、実費代でいいです。あるいはそのプロの方のお願いするときにしても、建築士の方にしても、例えば「本来なら5万かかりますけれども、交通費もろもろ、このくらいでいいですよ」とか、「出せる範囲でいいですよ」としていただくのもボランティア。

室崎

実費弁償の範ちゅうでしょうね。

水島

今、企業も社会貢献したいというところの構築を昨年度から結構情報交換していますので、有料でというのはあまりないのではないのでしょうか。

室崎

むしろたたかれますかね。

水島

「生協さん、どうしてるの」といつも聞かれるのですが、「企業ボランティアですよ。どこにどんな請求書を持っていったいいかも分からない。そのうち、次の地震が来ましたよ」という感じで冗談っぽく言っています。

蓮本

明らかになった課題が三つあります。一つ目や三つ目は、センターやそれに関わる方々が、ニーズが多様化してきて、いろいろな専門性が必要だということをもとに知るところから始まるのでしょうか。連携が取れないから支援が充実しないとか、必要だということも認識していないというのは、そもそもそこだと。

室崎

まずこれはあるでしょうね。赤紙、黄紙のときも、赤紙が何かということもボランティアは知らないから、すごすごと帰ってくる。

蓮本

逆に、構わないから行ってしまえというのも、そんな大したものではないと思っているからですね。

室崎

どういう場合が危険でどういう場合が安全かという知識と専門家が必要になってくるので、ボランティア組織の側での災害救援における専門技能、どういうものが要るのかということに対する理解をもう少し持つ。それがまず課題かもしれませんね。逆に言うと、ボランティア団体は、こういうことはどこに頼めばいいかという信頼できる相手があるとすごく分かりやすいですね。今、そういうリストはないですね。

蓮本

ないですね。どういう人たちが必要になってくるか、あるいはどこへ頼めばいいかということも整理した方がいいのかもしれない。

室崎

今の弁護士、家屋調査士、不動産鑑定士などは、阪神・淡路まちづくり支援機構ができて、東京でもできていますよね。そういう一つの受け皿の団体があると、そういう法律がらみはそこへ頼めばいいというのがあって、しかもそれが日常的にボランティア団体と連携が取れていれば、すごくやりやすい。東京は結構取れていますよね、ボランティア団体と。

藤田

社協自体がもともといろいろなところと、災害以外で連携を取っているだろうから、それなりにあると思います。

加納

社協だと福祉関係の職能集団とのつながりはあるのですが、ごみとか建築といった領域になると、つながりは少ないように思います。

藤田

千葉の場合は、資材・食料などが必要になれば水島さん（生協）に電話1本で来てもらえるし、県の災害ボランティアセンターの連絡会の中に土建組合さんも入っているので。ただ、土建組合、重機を扱うところに対してはボランティア保険が適用されない。医療行為などでもボランティア保険対象外です。だから、センターとして責任を取れる範囲での活動になってしまう。どこまでセンターとしてお願いできるか。

室崎

それは日常的にそういうつながりや関係があると、すごくやりやすい。大分の村野さんは建設業界なども全部ボランティアで固めていて、集まれというときは全部来るのです。村野さんのところではボランティアの集会に建設関係の人たちがみんな来ています。

加納

被災地に支援に行っていて、現地で分からないことがあったら、大分で作っているネットワーク内の団体に聞いていると伺ったことがあります。

室崎

日常的に専門業界と関係をつくっておくと、いざというときはやはりいいですね。

水島

被災地にあるボランティアセンターの、こんなことができますというメニューがあると、それを被災者が見て相談に行くなど、時間的にロスがなくなるような気がします。これからそういうのは課題かもしれないですね。取り扱い一覧表とか。

藤田

そういう一覧表があれば、それに合わせて専門家とも連携が取りやすいかもしれない。

蓮本

逆に、こういうニーズが出てくるだろうから、こういうところと連携を取って、こういうメニューをセンターでというのが多分つながってくるのでしょうか。今回、山口の防府へ行ったのですが、安全衛生の班ができて医療の方がいたのは、県社協の研修の中でそういうメニューになっていた。班を置くものだとなっていたので、地元の方々などは班はつくらないといけない。では、つくるときにどうしようかということで、地元の看護師さんなどを頼み、それでも足りないからということで県に頼まれたようです。

室崎

今まで狭い単品しか売っていないのを、これだけ売れますよと少しメニューを増やす。増やすとそこに専門家とのつながりの必要性が出てきて、事前につながりをつくることができる。それは一つ大切なことかもしれません。どこまでメニューを増やすかはいろいろ議論がありますが、特に医療とか健康のケアなんてすごく大きいテーマですから必要かもしれません。

蓮本

高梨さんが最初におっしゃっていた、病院の泥出しなどを医療の方々が来てしていたというのは、それこそ本来センターなどで一般の方にさせていただいて、専門の方のマンパワーをほかへ向けなければいけない。

室崎

日本は大体、学校が被害を受けたら全国の学校から応援に来るという関係がある。

高梨

普段、つながりがないところから来たらしいのです。

室崎

でも、病院が病院の応援に行こうという形になりますね。

蓮本

社協も普段つながりがないですから。

藤田

同じ泥かきでも、医療の知識がないと。カルテの取り扱いをするのも、一般の人がカルテを触っているのかというのもあるので。

高梨

元に戻ってしまうのですが、ボラセンの中でできることの中で、先ほどから、荷物の配分とかが、実は被災自治体にとってはそれが全然できないというのが大きな問題です。せっかく物を持っていても、全部置いたままになっていて、避難所に運び出されていない。それは専門性がないということと、普段全然やっていないような肉体労働を急にやらなければいけないから。しかも、災害救助の救援の部分は、市町村の福祉が担当していて女性の方が多い。すると、運び出しなどの人手が全然足りないのです。それで、数日してからもう一度システムを組み直し、お弁当なら弁当屋さんに頼むとか、配送は業者の人に頼むようにしていくのですが、その間が空白なのです。そこをボランティアでできませんかと。だから、ボラセンができるメニューでどこまでカバーできるのか。逆に言うと、全国に皆さんがいるわけではないので、できないことが結構あると思うのです。本来ならこういうものがあつたらいいねというものを出していくということもあり得るのかなと思います。今まではほとんど一般の被災された住民の方の支援を中心にしていたのですが、この辺を再構築すべきではないでしょうか。ここの中から専門性ということを出していく必要があるのかもしれない。それくらい、市役所などの業務の中で全然できないことを阪神・淡路大震災のときは手伝うということからまず始まっていたのです。罹災証明の判を押すこともやっていたそうです。だから、本当の行政の支援みたいなものもある。さらに大きなところだと、物資などの専門的なところがありました。

さらに、それが生活を元に戻すということからいくと、例えば共働きの人などは、幼稚園が再開してないので行けないという人もいます。そうすると、臨時保育所みたいなものも必要なのかもしれない。いろいろ出していくと、専門性の中には、必要性、ニーズということからいくと、いろいろなものがあり得るのかなと。阪神・淡路大震災のとき、本当に被害がひどかったときはこうだったというレベルのものから、最近の割と小さな規模のときには支援できたものというレベルまですごく幅が広がっていますが、とにかくメニューをつくっていくということでしょうか。

尾島

専門的知識を持った人が一人か二人いると、専門知識のない人を使ってやれる活動と、専門的にできる人がまとまった人数がいないとできない活動があると思います。物資については、さい配するところはかなり専門性があるのですが、これをここへ持っていけと決めてしまえば、あとは誰でもできるのかと。

高梨

物資の配送については、素人と専門の人では2～3倍スピードが違うという話はよく聞きます。

尾島

子供の世話などは、多分、一人一人を見られるくらいまとまった人数がいないとできない。

蓮本

学生が子供を見て、お兄さん、お姉さんが子供を見るということもできますね。

尾島

そこで、スーパーバイザーで保育士さんが一人いると、それだけで十分とか。

蓮本

被災されたお子さんなので、いた方がいいでしょうが。でも、被災時なので、全部が全部専門家でそろえられなくても、数人いればスムーズというのもあります。

高梨

蓮本さんが先ほど、専門性というのは福祉にとってはないという話をされたのですが、いかにその人の能力を導き出すかということも一つの専門性ですね。

蓮本

ボランティア団体、関係組織、コーディネーターなどには、そういう引き出す力、ニーズをくみ取ったり、あるいは来た人の思いを引き出す力が必要になってくるし、あるいは来た方に「こういうことが必要なのだよ」と、子育てなら子育てのことを教えてくれるような専門家の人たちは必要だと思うのです。組織側には。でも、来る方は、持っていたらすごくいいのですが、そうでない方にも。

室崎

専門性は基礎的専門性と特殊専門性がある。すべてのボランティアが持っている、例えば、被災者の立場になるとか、うまく気持ちを引き出すとか、全体のコーディネートができるとか、災害ボランティアとして必須の素養のような専門性と、特定の人しか持ち得ないような特殊な専門技能性のようなものと2種類ある。基盤的専門性はみんなが持っていないといけない。それは広い意味です。特殊な、アマチュア無線ができるとか、バイクが運転できるとか、家の判定ができるとか、特別おいしい料理ができるとか、そういう人は特殊な専門ボランティアと。

蓮本

そのあたりで専門性も分けなければいけないし、専門ボランティアというときに、その特殊な専門技能性を持った人たち。

室崎

そういう人たちがボランティア活動には要るのだという認識があるかどうかです。だから、流通でも、宅配便などの技能や知識を持った人が入ってくれて、仕分け作業を手伝ってくればきっと早いはずで

す。それをぼんと企業に投げるとい手もありますが、ボランティア側でロジスティックスがうまい人を育てて持っていた方が早いかもしれない。

水島

この間、千葉県で初めて防災訓練をやったのです。支援物資を訓練会場に降ろして、それを各市町村と避難所に運ぶということで、生協の機動トラックと県内ボランティアが全部集まって、県内ボランティアがそれぞれ受け持って仕分けをして、さらに生協がこれを運んでいくという、一連の流れのシナリオに基づいてテストをしたのです。荷物を滞留させない。来た荷物をきちんと仕分けして、ニーズのところへきちんと数だけ持っていくということをリレーしていったのですが、非常に評価が良かったと思っています。そういうことが少しずつ求められてくるかもしれませんね。

それから、今、介護センターや子育て館という、行政が運営、受諾したりしている子育ての館、教室みたいなものがたくさんできています。大規模災害があったときに、災害弱者といわれる人たちをそういうところに一時避難所のような形で集める。災害が起きた後に顔を見せに集まってくださいと。その状況で、行政と連絡を取り合って、行政の準備ができるまでは、一時的にここで皆さんでという感じの動き方も今少し模索されているところです。すると、ボランティアセンターでそういう情報も持っているかとかいうところに最終的にはなるのではないのでしょうか。ボランティアセンターが全部面倒を見るのではなくて、そういうところとリンクしていくとコーディネーター力が少し違ってくるのではないかと思います。

藤田

その辺になると多分、行政の災害対策本部になってしまうかな。

室崎

どこまでが行政かと、まず大本はそれがあると思います。本当は物資の混乱なんて行政の責任ですよ。ね。

蓮本

本来は、受け入れのときも整理のときも行政でやってもらわないと。

水島

だから、避難所へ持っていくと怒られるのです。

藤田

川口町のときでも、センターの裏の駐車場に荷物が乱雑に置いてあったのですが、一人倉庫番をやったことがあるような人がいてくれると全然違いますね。

加納

先ほど専門というものが二つに分かれるというお話がありましたが、基礎的な専門というのが、防災ボランティア全般において求められる専門性ということで、これが分科会3の話になるのでしょうか。それとも、分科会4の個人ボランティアの情報提供・育成方法になるのか、どちらになるのでしょうか。

室崎

多分それは4でしょう。ここで議論するのは、その特殊技能を持った人たちやそういう能力をボランティアとしてどう活用するのかということだと思います。かつ、そういう能力が最近の新しい動きの中で新しいニーズとしてどんどん出てきている。それを専門ボランティアの力を借りられると解決するのかということだと思います。

藤田

ノウハウとかになると、分科会1になってしまいますね。

蓮本

その辺はみんな絡み合って混然としています。

高梨

取りあえず、課題として出しておけばどうでしょうか。

蓮本

基本的にそういうことができる専門性が要るとかと、向こうで議論されていることがこちらにもはね返ってくるかもしれません。

加納

特殊な技能かどうか分からないのですが、現地でボランティア保険の登録をするのがすごく煩雑で、とても人数と時間を割かれてしまいます。保険などの事務能力がある人がいるとすごく助かると思っています。

室崎

それも特殊技能かもしれません。そういう人が一人いたらボランティアセンターの動きが全然違うと思います。そういう人をどこから見つけてくるか。

水島

私どもは千葉県で企業だけで社会保険をつくっています。そこに保険会社が入っています。その保険会社も企業ボランティアしたいと思っていますから、そういったところと少し糸口があればね。

藤田

もし保険を使わなくてはいけなくなったとき、保険屋さんがいてくれた方がいいですね。

○課題集への提案

蓮本

今回は、あくまでも課題を少し整理をしていくというだけですが、それ以外に、内閣府の方で行政の方に向けた災害時のいろいろなことをお知らせするようなパンフレットを作るそうです。その中にこの専門性で載せたいメッセージみたいなものがあれば。

藤田

行政向けのものは結構表現が難しいです。行政の業務の一部として使うボランティアなのか、一般の市民のためのボランティアなのかを分けてから専門性を分ける。

蓮本

「連携してください」というと、行政の中だけの連携で終わってしまう可能性はありますが。マスクアではできない細やかな部分にもさまざまなニーズが必要だということが分かってほしいとは思いますが。

藤田

それは行政として知っておくのか、ボランティアセンターが知っておくのかによります。

蓮本

まずその前に、ボラセンを知っておくというのがあるのかもしれませんが。これは別にメッセージでなくてもいいです。今、いろいろ話した中を少しエッセンスとしてまとめてくれるのですね。

渡邊

具体的に、こんなことがボランティア側ができるというメニューの一覧があったら使えるという話が出ていましたが、実際にそういうものをうまく活用している例とか、大分の村野さんのように、あれは大分だからできるのか、村野さんだからできるのかと思うのですが。

藤田

後者だと思います。

渡邊

企業のネットワークができてきているようなところで、そういったことを応用してできるのかとか、いろいろと具体的な話も幾つか出てきましたので、次につなげていけるような形でまとめられるかと思いません。

藤田

防府市では、ボランティア用の救護看護師の手配がつかないときに、県の社会福祉協議会から県庁の方に、「看護師会に声を掛けてくれ」と言って来てもらった経緯もあるのです。だから、ボランティアセンターからこういうニーズがあるかもしれないとか、要請があるかもしれないので、その場合には協力するみたいな、行政向けの文書のような形になるかなと思うのです。例えば、いきなり行政の人に対して、家のビニール張りのニーズがありますと言われても、それは民事でしょうと言われておしまいになってしまう。行政の人が見るとすれば、例えばこういうニーズがセンターから来れば、市町村でも建築関係の登録ボランティアとか抱えているのであれば、派遣もあり得るみたいな内容にしておいた方がいいかと思えます。

渡邊

例えば、能登半島地震のときには行政側が窓口になって医療関係者をまとめたけれども、新潟県中越沖地震のときには皆さんばらばらで入ってこられてしまった。そういう場合はどういうふうに行政の方に言えばいいのか。

高梨

新潟県中越沖地震も能登半島地震も救護本部をつくって集約を図ったのですが、別途、個々に来てしまう人がいたのです。ただ、能登はかなり小さいエリアだったのでかなり管理ができたのです。中越沖は割と広がったので目が届かなくて、指示を出したところに行ったら混乱が少しあったということです。

藤田

ボランティアセンター自体も、市町村によって社協がやるのだとうたっているところもあれば、福祉事務所、市の直営でやるのだといっているところもあるから、その辺は難しいのかもしれない。いまだに市の災対本部でボランティアの受け付けをしますと言っているような行政もあります。それはどうやって言葉を。ボランティアセンター自体が状況変わってくる中で、こういうことがありますというのは、渡邊君の方で一生懸命考えて書くしかないですね。きちんと社協がボランティアセンターを立ち上げるといっているところでは、ボランティアセンターからこういう依頼があるかもしれないということ

でいいですが、自分のところでボランティアセンターを扱うのだといっている市町村については、またそれは違う話になると思います。一つの災対本部の中で、民家のビニールシート張りまで対応するのかという話になってしまうので。

宮川

行政サイドで、災害で経験されたところは結構ボランティアさんとの付き合いも過去にありました。それがないところも結構あるわけです。そういう人たちに、防災ボランティアを知ってもらおうと、防災ボランティアができること、やってきたことというのはこんなものですよと理解してもらうことからスタートしたいと思っています。

蓮本

事例があったらいいのか。

藤田

こういう活動をしてきましたという事例を並べていくか。

宮川

分量的に限られてくるし、ある程度エキシ的でないと読む方も嫌になってしまうので、そんなに詳しくは書けないと思います。

行政にしたらボランティアが来るのが当たり前だと思っているようなところもあるし、ボランティアは気持ちだから、そこは受けますよという、もともと視点の差もあるのではないのかと感じたものですから、その辺の認識が何とかならないのかなというのが私のイメージです。

〇まとめ

蓮本

課題集を見ながら、さらに課題をもう少し整理して、課題は課題としてきちんと挙げ直そうということで、混在化していたものを皆さんに少し整理していただいたかと思います。要は、ニーズが多様になってきている中で、今まであまり認識していなかった、対応しなければいけないようなこともできてきているし、そういう中には当然専門的な知識を必要としてきているものがあるということは、まずきちんとボラセンの中で認識しようよと。

その専門性という中には、基礎的な、防災ボランティア活動に来る方であれば、持っていてもらいたいもの、必須のものがある。それとは別に、特殊な専門技能性がある。例えば情報のボラであったり、広報、教育啓発、子育て、介護、建築など。中には行政が本来マスケアで責任を持ってやらなければいけない部分があるけれど、時期によってはできないようなものを少し細やかにボラがやっていくという

ことが必要なのだろうと。

何ができるかというのは、過去の例からメニュー化して、どういう人たちと連携をしたらいいのかを整理してリストにしていけないといけないのではないかと。過去にこうやったという事例だけでは、初めてやる場所はどこで誰がつながっておけばいいのかわからないので、常日ごろ連携できるように、そういうものを少し整理をしていった方がいいのではないかと。

企業の方なども、今は社会貢献というのを意識されているので、そういう今までの分野以外のところともお付き合いしていきましょうと。

漏れはあると思うのですが、ご指摘いただきたい。

室崎

ボランティアの受け付けをするときに、それぞれがどんなことができるかと書いてもらっていますか。

藤田

いえ、最近では名前と住所だけです。要するに、ボランティア保険に入るための作業くらいです。

蓮本

逆に、前は聞いていたけれど、全部落ちてきています。それは多分、災害ボランティアコーディネーター養成講座が、結局、来た人を受け付けをして、マッチングしていくという一連の流れを教えることになっているので、だんだん様式も簡素化されています。

加納

情報をたくさん聞いてもセンターで、それらを活かさないということも簡素になっていく要因の一つだと思います。

高梨

待機になってしまっていたのです。

蓮本

現場で活かすスキルもない。

室崎

それはもう少し計画性を持って受け付けないといけないわけですね。だから、場合によってはむしろ、

ボランティアセンターから、来週からこういう人に来てくださいというメッセージを出して集めた方がいいわけですね。

蓮本

ニーズが見えたら、それでやる。

室崎

むしろ、ボランティアセンターから少しニーズを出して専門性の人を求めるということをして、少しチームをつくって対応するようなことをやらないといけない。

高梨

割とボランティアセンターが立ち上げるということがパターン化されてきて、それが逆に言うと足かせになっているとか、かなり規格化されてきています。その規格がメニュー一覧方式のものになってない。

室崎

マッチング方式ですね。あれはニーズが上がってこないと人を動かさないのです。地域へ入っていったらたくさん仕事があるのだから、ニーズを先に読んで、ここはこれだけだとどんどん入れるところを判断しないとイケないのです。

蓮本

マッチング方式は仕事を開発しない。

室崎

最近、ボランティアセンターのコーディネーターは現場に行かないで、すぐにボランティアセンターに入るの、現場で何が起きているか全然分からなくて仕事をするという状況があるのです。そうでなく、一日全部、隅から隅までどういうことが起きているかを見てからボランティアセンターに来ると仕事が見えてくるのですが。

蓮本

その辺がある意味ではコーディネーターではなくなっているというか、コーディネーターのスキルがないですね。

室崎

そうです。だから人材育成、分科会4のところでは。

藤田

でも、コーディネーターとして研修受けた人は、当たり前のようにセンターの中で仕事したがる人が結構いますからね。

蓮本

コーディネーターとして本来持たなければいけない基礎的専門性がないままに、災害時の受け付けからここまでという特殊専門技能だけがあるという。

高梨

だから、逆にそれがそのメニュー出しとか何かにつながっていくのかもしれませんが、もう一度今の方式を見直した方がいいのではないのでしょうか。

藤田

4番の話に振ってあげた方がいいのではないのでしょうか。

室崎

まさにそうです。一応ルーチン化して、ある意味でボランティア受け入れのシステムは完成したのです。しかし、今度はそれに甘えて、そのシステムを変えようとしないうちに次に進めていない。再度見直す時期に来ている。その中に専門性をどううまく活用するか、ある特殊な専門性をボランティアセンターが獲得するかということがある。

尾島

専門的なボランティアを考え出すと、多品種少量のかなり高度なマッチングコーディネート技術が要るようになって、もう一段上のものをつくっていかねばいけませんね。

蓮本

マッチングできるコーディネーターはかなりベテランなスペシャリストですね。

室崎

一つの高度なマッチングができないと専門性は使えません。だから、専門性は聞かない。そんなことを聞いても使えないから、もう一般的にわーっと流す。だけど、ではこの専門性をうまく活かしながらマッチングしていこうと思ったら、やはり次の段階に進んだコーディネーションがないと駄目ですね。

藤田

水島さんは現場へ行かないで、こっちへ来ていただいて。

室崎

水島さんのようなロジの担当責任者は一人置かないといけません。だから、生協さんに必ず一人出してもらおう。社協の支援Pではなくて、生協の支援Pが入ってロジがうまくいくかもしれません。

蓮本

私も兵庫にいたとき、台風が来ると、コープこうべへ電話1本ですから。

加納

専門性の話ですが、外国人の問題です。外国人支援の領域では、支援のシステムが最近、整ってきていて、多言語支援センターが柏崎でも置かれたと思うのですが、その人たちが、災害ボランティアセンターとどうやってつながったらいいいのか分からないということを、最近、国際交流協会の人たちがお話ししているのを聞きました。こちらからまだあまり働きかけができていないと感じています。

室崎

それは多分、先ほどの建設業界と一緒にですが、日常的に連携を取るように努力しないといけない。今までは別の世界だと思っていた人たちと日常的にどううまく連携を取るかという課題はありますね。

藤田（私の発言かな??）

逆に社協として、多分災害時にそういう外国人に支援などが必要になってくるのであれば、受け身じゃなくて、社協の方からどんどんそういうところに働きかけていくのが一番早いと思います。

蓮本

そもそも本来の社協活動として、そういうところに行けよという感じですね。

室崎

抜けていましたが、外国人に対するサポートの専門家は語学ができなければいけないので、専門性はすごく大きいですね。

蓮本

でも、社協は本来そういうところとつながっていかなければいけないはずですが、少なくともわれわれの世代のころはそう教えられたのですが、だんだん社協も変わってきているところがありますね。

加納

福祉のボランティアだけを領域に扱っている社協と、市民活動という中で環境とか外国人の問題とか、もっと幅広い領域を扱っている市民活動ボランティアセンターみたいなどころと分かれてきているように思います。

蓮本

本来持っていたマイノリティーニーズに対するものがなくなってきていませんか。

藤田

でも、場所によっては、ボラセンは社協だけど、サポセンはNPO推進課とか、今では真っ二つに分かれてしまっています。

蓮本

社協は、福祉の領域ではなくて防災の領域だから違うというところから始まっているので。もう一度きちんと考え直さないと次には進めない。